

平成26年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	緊急消防援助隊の機能強化		担当部局	消防庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	消防・救急課 広域応援室 防災情報室	課長 稲岡 伸哉 室長 杉田 憲英 室長 中本 教也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第44条第5項、第49条第1項、第50条		関係する計画、通知等	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都圏下関地震防災対策推進基本計画 国土強靱化基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害や特殊災害において、消防庁長官の指示等に基づき出動する緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制確保のため、消防組織法第49・50条及び国の策定した「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」(以下、「基本計画」という)に基づき、国庫補助・無償使用制度により必要な車両・資機材等の整備・促進を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、第三期基本計画(平成26～30年度)に基づき部隊規模を6000隊に大幅増隊することとし、以下の①～③の事業等により、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図る。 ① 消防組織法第49条第2項に基づき、緊急消防援助隊設備整備費補助金(国庫補助1/2)により車両・資機材を整備促進 ② 消防組織法第50条に基づき、無償使用制度により車両・資機材等を整備 ③ 消防組織法第49条第1項に基づき、消防庁長官の指示(消防組織法第44条第5項)により出動した緊急消防援助隊の活動に要する費用を国費負担(1/10)							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	7,695	7,071	5,881	6,220		
		補正予算	8,440	7,373	2,255			
		前年度から繰越し	752	8,980	14,483	3,739		
		翌年度へ繰越し	▲ 8,980	▲ 14,483	▲ 3,739			
		予備費等	0	2,050	0			
	計	7,907	10,991	18,880	9,959			
	執行額	6,481	10,596	17,909				
執行率(%)	82.0%	96.4%	94.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)	
	①緊急消防援助隊登録隊数(5年ごとに基本計画を改定し、設定) 第二期計画4500隊(H21-25) 第三期計画6000隊(H26-30) ②消防救急無線のデジタル化整備済消防本部数		成果実績	①隊 ②消防本部	①4354隊 ②6消防本部	①4429隊 ②107消防本部	①4594隊 ②232消防本部	—
			目標値	①隊 ②消防本部	①4500隊 ②752消防本部	①4500隊 ②752消防本部	①4500隊 ②752消防本部	①6000隊 ②752消防本部
			達成度	%	①96.8% ②0.8%	①98.4% ②14.2%	①102.1% ②30.9%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①国の支援措置(補助金及び無償使用)による車両等整備数 ②補助金交付決定消防本部数		活動実績	①台 ②消防本部	①243 ②154	①402 ②104	①340 ②48	—
			当初見込み	①台 ②消防本部	— —	— —	— —	①173 ②2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	①国の支援措置(補助金及び無償使用) 21,787千円/台 車両の機能特性によって単価が異なるため、1台あたりのコストを算出し、その数値の変動のみをもって比較することは適当ではない。 ②3.9(億円/本部) 消防救急無線のデジタル化における標準的な消防本部(管轄人口が30万人、管轄面積が300km ²)による共通波の整備に要する事業費(=補助事業の基準額)		単位当たりコスト	①千円	①26,059	①17,951	①21,352	①15,516
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	緊急消防援助隊の出動に要する経費	10						
	緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費	350						
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,498						
	エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備に要する経費	460						
	エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発に要する経費	205						
	緊急消防援助隊派遣体制及び情報通信機能の整備に要する経費	257						
	車両・資機材の維持管理に要する経費	28						
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線設備分)	399						
	消防防災情報通信体制の高度化に要する経費	13						
計	6,220							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、緊急消防援助隊が天災規模災害や特殊災害において消防庁長官の指示等(消防組織法第44条)に基づき出動することから、国の責務として、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化を図るために国費を投入する必要がある。 また、緊急消防援助隊の活動に資する消防防災通信基盤の強化は国としての責務であり、災害時において同時多発的に発生する事案に対して緊急消防援助隊の円滑な対応を可能とする消防救急無線のデジタル化は国費を投入して推進すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	部隊の特性に応じた車両資機材の必要台数の整備・促進は不可欠であることから、無償使用制度(消防組織法第50条)については、適切な競争入札等により調達を実施、また補助金については、基本計画に基づく施設整備に係る国の責任を充足するため、2分の1が補助されている。 消防救急無線のデジタル化事業については、事業主体たる地方公共団体が実施することになるが、大規模災害時には整備した通信基盤を緊急消防援助隊が使用して活動することから、国としての責務に応じた補助をしているものであり、補助の対象についても共通波に係る部分に限定している。また、先行して整備している消防本部の知見の共有や専門的な知見を有しているアドバイザー派遣等を通じて、複数の消防本部での共同整備や、局舎・鉄塔等の共同利用・効率的配置などによりコスト削減を図っている。補助の交付額については、基準額を上限として補助交付額の算定をしており過大な交付とはなっていない。基準額は地域事情(管轄区域内の地形に起因する整備費用の増加等)も考慮して設定していることから、妥当な水準と考えている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業により、必要な車両資機材の整備が促進され(H23~25年度における整備数 計985台)、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制確保が図られている。 また、消防救急デジタル無線の整備率は平成25年度末時点で30.9%であり、今後、移行期限である平成28年5月に向けて整備団体数や整備事業費が増加してゆくことから、国の責務として更なる予算措置を講じることが必要である。 整備された消防救急デジタル無線の施設・設備については、直ちに運用を開始しており、整備された施設・設備は有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災における緊急消防援助隊の活動を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の国家的非常災害への対応力を高めるため、無償使用制度や緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、必要な車両資機材が整備促進されるなど、緊急消防援助隊の充実強化及び即応体制の強化が図られている。				
	改善の方向性	引き続き、第三期基本計画に掲げた目標隊数6000隊への大幅増隊を達成するために、必要な車両資機材を着実に整備・促進するとともに、消防救急無線のデジタル化を平成28年5月の期限までに確実に実施するため、より一層の補助金及び無償使用制度の活用が必要であることから、平成27年度の予算要求を行う必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0170,0173,0174	平成24年	0172,0173,0181,0183	平成25年	0156, 0159,0163

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
金額 17,909百万円

緊急消防援助隊の充実強化に係る航空機、資機材、車両調達・点検整備及び緊急消防援助隊設備整備費補助金等

A【一般競争入札】

民間業者 10団体
金額 2,997百万円

物品の製造・納入等

B【緊急消防援助隊設備整備費補助金】

地方公共団体
金額 13,074 百万円

緊急消防援助隊設備整備費補助金、消防救急無線デジタルの整備

C【随意契約】

民間業者 3団体
金額 144百万円

物品の製造・納入、航空機の点検整備

D【公募】

民間業者 5団体
金額 271百万円

航空機用動態管理システムの設置及び改修等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.三井物産エアロスペース(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空機購入費	消防庁ヘリコプター(5号機)の購入(繰)	1,260			
計		1,260	計		0
B.福山地区消防組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
緊急消防援助隊 設備整備費補助金	消防救急デジタル無線設備	315			
計		315	計		0
C.帝国繊維(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	津波・大規模風水害対策車両資機材 12式	86			
計		86	計		0
D.ナビコムアビエーション(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空機用動態管理システムの設置及び改修 (川崎市消防航空隊分)	56			
計		56	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)	消防庁ヘリコプター(5号機)の購入(繰)	1260	2	84.5%
2	ユーロコプタージャパン(株)	消防庁ヘリコプター(4号機)1式の購入(繰)	848	3	73.8%
3	トーハツ(株)	指揮支援部隊用車両(機動連絡車)30台	299	3	94.2%
4	帝国繊維(株)	拠点機能形成車両資機材NO. 1(エアータント他13点)4式	249	4	95.3%
5	帝国繊維(株)	拠点機能形成車両資機材NO. 1(エアータント他13点)2式	124	4	100.0%
6	第一実業(株)	拠点機能形成車両 2台	94	2	100.0%
7	トーハツ(株)	指揮支援部隊用車両(機動連絡車)3台	29	3	96.5%
8	ユーロコプタージャパン(株)	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備	28	2	99.6%
9	帝国繊維(株)	津波・大規模風水害対策車両資機材 3式	21	3	99.3%
10	西菱電機(株)東京支社	統計調査系システム 消防防災・震災対策現況調査業務の改修業務	11	3	89.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福山地区消防組合	消防救急デジタル無線の整備	315	-	-
2	備北地区消防組合	消防救急デジタル無線の整備	280	-	-
3	東京消防庁	消防救急デジタル無線の整備	262	-	-
4	紋別地区消防組合	消防救急デジタル無線の整備	231	-	-
5	佐賀中部広域連合	消防救急デジタル無線の整備	219	-	-
6	大曲仙北広域市町村圏組合	消防救急デジタル無線の整備	204	-	-
7	釧路北部消防事務組合	消防救急デジタル無線の整備	189	-	-
8	中和広域消防組合	消防救急デジタル無線の整備	182	-	-
9	東広島市	消防救急デジタル無線の整備	180	-	-
10	唐津市	消防救急デジタル無線の整備	180	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝国繊維(株)	津波・大規模風水害対策車両資機材 12式	86	随意契約	99.3%
2	日本エアロスペース(株)	消防庁ヘリコプター(1号機)の予備エンジンの点検整備に伴う追加整備	32	随意契約	99.9%
3	ユーロコプタージャパン(株)	消防庁ヘリコプター「JA01FD」の機体整備に伴う追加整備	26	随意契約	98.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナビコムアビエーション(株)	航空機用動態管理システムの設置及び改修(川崎市消防航空隊分)	56	-	-
2	ナビコムアビエーション(株)	航空機用動態管理システムの設置及び改修(兵庫県消防防災航空隊分)	53	-	-
3	ナビコムアビエーション(株)	集中管理型ヘリコプター動態管理システムの構築に係る設計・開発・移行業	52	-	-
4	ナビコムアビエーション(株)	航空機用動態管理システムの設置及び改修(奈良県防災航空隊分)	52	-	-
5	ナビコムアビエーション(株)	航空機用動態管理システムの設置及び改修(島根県防災航空隊分)	40	-	-
6	桜護謄株式会社	大型プロアー車及び特別高度工作車積載装置等の点検整備業務	8	-	-
7	日本エアロスペース(株)	消防庁ヘリコプター(1号機)の予備エンジンの点検整備業務	6	-	-
8	帝国繊維株式会社	ウォーターカッター車積載装置等の点検整備業務	2	-	-
9	トビー工業株式会社	検知型遠隔探査装置の点検整備業務	2	-	-
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化	担当部局庁	消防庁				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	終了(予定)なし	担当課室	消防・救急課 救急企画室 参事官室 防災課 防災情報室 消防大学校				課長 稲岡伸哉 室長 齋藤秀生 参事官 是沢優 課長 植松浩二 室長 中本敦也 副校長 門倉徹
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防組織法、消防法、地震防災対策特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律	関係する計画、通知等	・左記根拠に基づくもの ・国王強靱化基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下型地震緊急対策推進基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災施設の整備、消火・救急・救助業務に係る体制整備や消防職団員の能力向上等、消防防災・危機管理体制の強化を図る。 具体的には、 ①地震等の大規模災害等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、消防防災施設のうち、特に重要なものの整備を国として促進 ②災害の多様化等に的確に対応するため消防の広域化を推進等 ③救急出動件数の増加等を踏まえ、救急業務のあり方全般について研究・検討し、救急業務の更なる高度化を推進等 ④複雑かつ高度化する消防救助事業に対応し、救助技術の高度化を推進するとともに、国際消防救助隊を適切かつ迅速に派遣できる体制の整備等 ⑤消防職・団員への高度な教育訓練の推進による消防防災体制の整備等を推進するもの。 ⑥防災の専門家等を講師として派遣等をして、地震等に対する地方公共団体の災害対応力の向上を図るもの。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため補助金交付、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等を行うものであり、具体的には、以下のとおり。 ①補助対象者：地方公共団体、補助対象施設：耐震性貯水槽、高機能消防指令センター総合整備事業等、補助率：1/3、1/2(高上げ特例 5.5/10) ②消防の広域化推進のため、各自治体に対するセミナー等の開催や情報提供を実施等 ③傷病者の搬送及び傷病者の受入に関し、都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務に関わる諸問題について調査し、その結果を関係機関と共有等 ④消防・救助技術の高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する実践的訓練を実施等 ⑤消防職員・団員の教育訓練にICT技術や大規模災害等対応能力訓練装置などを導入し効率的研修を実施等 ⑥災害対応の専門家をアドバイザーとして派遣する市町村災害対応支援事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
	予算の状況	当初予算	1,254	1,039	2,201	1,915	
		補正予算	0	3,318	0	0	
		前年度から繰越し	559	19	4,239	1,004	
		翌年度へ繰越し	▲ 19	▲ 4,239	▲ 1,004	0	
		予備費等		1,047			
	計		1,794	1,184	5,436	2,919	
執行額		1,683	1,004	4,948			
執行率(%)		93.8%	84.8%	91.0%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	①耐震性貯水槽の整備数 ②消防組織法に基づき広域化が実現した広域化対象市町村の組合せ数(広域化実現ブロック数) ③実施基準について、見直しや運用改善を行った都道府県数 ④国際消防救助隊の実戦的訓練参加隊員数 ⑤消防大学校は、消防職団員幹部の能力向上のため、施設を最大限に利用し、質の高い教育が実施されている。 ⑥アドバイザーの助言等を通じた市町村の災害対策力の向上(災害対応力の向上を数値化することは困難なため、定性的な成果指標としている。)	成果実績	①件 ②実現ブロック数 ③都道府県数 ④参加隊員数	①89,856 ②8 ③— ④198	①94,959 ②18 ③20 ④188	①96,457 ②27 ③27 ④227	
		目標値	③都道府県数 ④参加隊員数	③47 ④200	③47 ④200	③47 ④200	
		達成度	%	④99.0	③42.5 ④94.0	③57.4 ④113.5	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①補助金交付件数 ②消防広域化推進アドバイザー等による助言、情報提供等を行った回数 ③実施基準に関する実態調査及びフォローアップの実施回数 ④国際消防救助隊の実戦的訓練等実施回数 ⑥アドバイザーの派遣回数	活動実績	①件 ②③④⑥回数	①186 ②8 ③47 ④3	①1,041 ②1 ③47 ④4	①266 ②10 ③47 ④5 ⑥40	—
		当初見込み	②③④⑥回数	②16 ③47 ④3	②13 ③47 ④4	②13 ③47 ④5 ⑥40	②14 ③47 ④50
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度
補助金による耐震性貯水槽の整備実績額/交付件数		単位当たりコスト 計算式 実績額/件数	百万円 519/186	3.1 2,391/778	2.9 773/266	—	

平成 26 ・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	消防防災施設整備費補助金	1,619		
	諸謝金	6		
	職員旅費	17		
	委員等旅費	19		
	消防防災等業務庁費	242		
	褒賞品費	1		
	校費	10		
	自動車重量税	1		
計	1,915			

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が直接する事業については、消防防災に対する国民の意識が高まる中、今後予想される大規模災害に備えるため、平時から消防・防災体制の確保は必要不可欠であり、優先度が高いところ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	今後発生が見込まれる南海トラフ地震等の大規模災害において発生する火災に適切に対応するため、消防水利の確保は不可欠であり、特に重要なものとして耐震性貯水槽を整備促進していく必要がある。今後の大規模災害に早急に備えるため、国が財政支援をして地方公共団体の整備速度を上げる必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国が直接する事業において、調達は、一般競争入札や総合評価方式等により行っており、各種予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。 今後発生が見込まれる南海トラフ地震等の大規模災害において発生する火災に適切に対応するため、消防水利の確保は不可欠である。消防水利の中でも、特に重要である耐震性貯水槽の整備については、市町村において無駄なく財源充当されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が直接する事業において、調査・検討等により取りまとめられた成果物は、各都道府県に周知するとともに、関係機関において十分に活用されている。また、PDCAサイクルによる見直しやフォローアップを継続的に行っている。 地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利を確保できる耐震性貯水槽や増加する救急業務等への措置・的確な対応に資する高機能消防指令センター等)の整備が促進されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業で負担する経費は、今後予想される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害等を想定し、平時から高度な消防・防災体制を確保するため、必要な経費を負担するものである。その結果、毎年着実に消防・防災体制の強化が図られている。引き続き、予算の適正執行を推進するとともに、今後も更なる災害対応力の充実・強化を図ることは重要である。				
	改善の方向性	各種災害に対応するため、市町村の消防防災施設が計画的に整備促進が図られるために、戦略的・重点的に財政支援を行っていく。また、徹底したコスト意識と業務管理のもと、消防防災業務の課題解決に向けた実効性の高いテーマを設定して検討会等の運営を行っていく。さらに、今後も各種災害に対処するために、消防職団員の資質の向上を図る必要があることから、教育訓練の充実を図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0170,0175,0176	平成24年	0170,0174,0179,0183,0184	平成25年	0155,0157,0158,0165

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

消防庁
 4,948百万円

消防防災体制等の整備のうち、
 消防防災施設整備費補助金の
 交付、救急業務の諸問題等
 に対する調査・検討及び助言

A. 地方公共団体
 4,713百万円

(消防防災施設の整備)

B【一般競争入札】

民間業者 20団体
 120.6百万円

(実証検証事業の調査・分析)

C【総合評価入札】

民間業者 2団体
 39百万円

(調査・分析等)

D【随意契約】

民間業者 44団体
 44百万円

(実証検証事業等)

E【公募・請負】

民間業者 3団体
 25百万円

(システム改修等)

F【その他】

29.13百万円

(謝金、旅費等の支払い)

A.長野県松本広域連合			E.(株)BREASTO		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)	125	雑役務費	消防大学校大規模災害対応訓練システムの改修に係る基本設計及び開発管理業務一式	11
計		125	計		11
B.日本ドライケミカル(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)1台購入費	26			
計		26	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査研究及び検討会運営	32			
計		32	計		0
D.桜護謨株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大型フロアー車及び特別高度工作車積載装置等の点検整備業務	7.3			
計		7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本広域連合	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	124,755		
2	加古川市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	119,200		
3	八尾市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	119,118		
4	明石市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	116,346		
5	高砂市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	108,892		
6	山形市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	101,824		
7	尾道市	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	71,350		
8	秦野市	高機能消防指令センター総合整備事業(消防用高所監視施設)	49,007		
9	小田原市	耐震性貯水槽飲料水兼用(100m ³ 型)	27,524		
10	寝屋川市	飲料水兼用耐震性貯水槽(100m ³ 型)	21,405		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ドライケミカル(株)	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)1台購入費	26	3	99.8%
2	(株)BREASTO	消防大学校対応能力訓練装置等情報システム保守・運用業務	19	2	98.9%
3	ランドブレイン(株)	市町村災害対応支援事業及び災害伝承10年プロジェクトに関する業務請負	19	3	76.1%
4	TSP太陽株式会社	国際消防救助隊の集合訓練及び国際消防救助隊セミナー実施に係る運営業務委託	11.39	6	100%
5	桜護謨株式会社	消防庁所有車両の法定点検整備業務	8.6	3	97.9%
6	アイフォーコム東京株式会社	災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣及び支援業務	8	2	74.7%
7	日本電気(株)	平成25年度e-ラーニング運用支援業務	7	1	99.30%
8	アベイズム(株)	e-ラーニングコンテンツ制作業務	5	4	72.9%
9	日本印刷株式会社	「救急業務に携わる職員の障害教育の指針」等の冊子製本に係る印刷製本費	5	2	79.9%
10	帝商(株)	空気呼吸器他資機材一式の購入	4	3	98.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	救急業務のあり方に関する検討会及び緊急度判定体系に関する検討会に関する運営及び調査研究	32	1	95.2%
2	みずほ情報総研株式会社	消防・救助技術の高度化等に係る検討・調査研究業務	6.6	2	99.3%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桜護謨株式会社	大型プロアーカー及び特別高度工作車積載装置等の点検整備業務	7.3	—	—
2	(株)東和エンジニアリング	プロジェクター改修業務等	4	—	—
3	帝国繊維株式会社	ウォーターカッター車積載装置等の点検整備業務	1.8	—	—
4	J-SAT General Services Co.,Ltd	国際消防防災フォーラム開催に係る会場運営費、印刷費	1.7	—	—
5	トピー工業株式会社	検知型遠隔探査装置の点検整備業務	1.4	—	—
6	Sanay Travel & Tours Co.,Ltd	国際消防防災フォーラム開催に係る通訳・翻訳、車両借り上げ費	1	—	—
7	Sanay International Pte.,Ltd	国際消防防災フォーラム開催に係るレセプション費	1	—	—
8	MIBT General Services Co.,Ltd	国際消防防災フォーラム開催に係る翻訳費	1	—	—
9	(株)アイデア・ワークスTV	救急の日イベント会場設営	1	—	—
10	桜護謨株式会社	国際消防救助隊の訓練使用資機材の購入	0.95	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)BREASTO	消防大学校大規模災害対応訓練システムの改修に係る基本設計及び開発管理業務一式	11	1	98.9%
2	(株)プランナーズランド	消防大学校教務管理システム保守・運用業務	9	1	97.7%
3	テレネットジャパン(株)	プリペイドカードシステム改修業務	5	1	93.2%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	旅費等	0.6	—	—
7	個人	旅費等	0.6	—	—
8	個人	旅費等	0.5	—	—
9	個人	旅費等	0.5	—	—
10	個人	旅費等	0.4	—	—
2	個人	旅費等	0.4	—	—
3	個人	旅費等	0.4	—	—
4	個人	旅費等	0.4	—	—
5	個人	旅費等	0.3	—	—
6	個人	旅費等	0.3	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防団等地域防災力の強化		担当部局庁	消防庁国民保護・防災部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	防災課 地域防災室		課長 植松 浩二 室長 河合 宏一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、災害対策基本法		関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日中央防災会議) 首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成26年3月28日閣議決定) 国土強靱化基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民の積極的な参加の下に、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的に、平成25年12月13日に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化等に取り組み、地域防災力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○平成26年度当初予算 入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団充実強化アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会、消防団員意見発表会、全国消防操法大会の開催、災害対応能力向上研修、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰等を実施するとともに、各都道府県消防学校での消防団員教育の更なる充実のため、消防団車両及び資機材を無償で貸し付け、訓練を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を目指す。</p> <p>○平成25年度補正予算 台風や集中豪雨、竜巻等の大規模自然災害、さらに、南海トラフ巨大地震等に備えるため、消防団に対して、救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車は無償で貸し付け、訓練を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を目指す。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	216	258	233	625	P		
		補正予算	1,995	4,000	3,000				
		前年度から繰越し		1,096	4,000	3,000			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,096	▲ 4,000	▲ 3,000				
		予備費等							
	計	1,115	1,354	4,233	3,625	0			
執行額	234	972	3,956						
執行率(%)		21.0%	71.8%	93.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値	
	・消防団員数			成果実績	人	879,978	874,193	868,872	対前年度増
	・女性消防団員数			成果実績	人	19,577	20,109	20,785	対前年度増
	・学生消防団員数			成果実績	人	2,056	2,335	2,417	対前年度増
	・自主防災組織の活動カバー率			成果実績	%	75.8	77.4	77.9	対前年度増
	・津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定市町村数(海岸を有する市町村等)			成果実績	団体	—	—	154	655
			達成度	%			23.5%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	・無償貸付借受団体による訓練の実施市町村数			活動実績	団体	—	—	211	389
	・消防団員確保アドバイザー派遣回数			活動実績	回数	13	11	25	—
	・災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数			活動実績	回数	—	—	39	—
				当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	—			単位当たりコスト	—	—	—	—	
				計算式	/	—	—	—	
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4	P						
	褒賞品費	8	P						
	職員旅費	6	P						
	委員等旅費	7	P						
	消防防災等業務庁費	601	P						
	計								

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定された。近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているところ、同法を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団の施策を行い、地域防災力の向上を図り、もって住民の生命、身体及び財産を保護する必要があることから、本事業の優先度は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達是一般競争入札等により行っており、各種予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。また、全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、女性団員や学生団員等の新たな担い手は入団促進の取組や活動環境の整備等により増加傾向にある。また、消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に消防団車両等を無償で貸し付けているところ、全ての借受市町村において必要な訓練が実施され、消防団車両等が十分に活用され、消防団員の災害対応能力の向上が図られている。これらについては、事業要綱に基づき提出された訓練計画書及び訓練実施報告書により確認している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、女性団員や学生団員等の新たな担い手は入団促進の取組や活動環境の整備等により増加傾向にあるところ、地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の確保等の更なる取組が必要である。 消防団車両等を無償で貸し付け、消防団員の教育訓練の充実強化を図る事業については、その有効性を確認しているところ、今後、発生が懸念される大規模災害等に備え、地域防災力の中核である消防団員の災害対応能力の更なる向上が必要である。 津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルを策定している市町村は着実に増加しているものの、同マニュアルの策定が必要な全ての市町村において早急にマニュアルが策定されるよう、引き続き強力に働きかけて行く必要がある。 				
	改善の方向性	今後、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害等の発生が懸念されているところ、住民の生命、身体及び財産を守るために地域防災力の充実強化を図ることは極めて重要であることから、引き続き、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の中核である消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化を図るため、平成27年度概算要求を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0170	平成24年	0170,0178	平成25年	0157	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

3,956百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購入や役務提供などの公共調達為主。

A【一般競争入札】

民間業者等 43団体
公益法人等 1団体

金額 3,932百万円

〔物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等〕

B【総合評価入札】

民間業者等 1団体

金額 19百万円

〔物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等〕

C【随意契約】

民間業者等 37団体
公益法人等 7団体
地方公共団体等 2団体
学校法人等 1団体
その他 1団体

金額 11百万円

〔物品の製造・納入、調査委託などの役務の提供等〕

【その他】

金額 13百万円

〔旅費、謝金の支払い等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.帝国繊維(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	消防団拠点資機材等(その他資機材)	1,038			
備品費	消防団拠点資機材等(大型テント・簡易シャワー)	1,003			
計		2,041	計		0
B.株式会社日本広告社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	消防団入団促進ポスター・リーフレット・雑誌 広告の製作等の業務	19			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝国繊維(株)	消防団拠点資機材等(その他資機材)	1,038	5	98.48%
2	帝国繊維(株)	消防団拠点資機材等(大型テント・簡易シャワー)	1,003	5	96.91%
3	トーハツ(株)	救助資機材搭載型車両AT・小型動力ポンプ4サイクルエンジン搭載型	417	3	99.87%
4	(株)IHIシバウラ	救助資機材搭載型車両AT・小型動力ポンプ2サイクルエンジン搭載型	234	3	98.64%
5	トーハツ(株)	小型動力ポンプ搭載型軽自動車両AT小型動力ポンプ(4サイクルエンジン)搭載型	208	3	97.17%
6	(株)IHIシバウラ	救助資機材搭載型車両MT・小型動力ポンプ2サイクルエンジン搭載型	197	3	98.53%
7	トーハツ(株)	救助資機材搭載型車両MT・小型動力ポンプ4サイクルエンジン搭載型	154	3	99.77%
8	(株)IHIシバウラ	小型動力ポンプ搭載型軽自動車両AT小型動力ポンプ(2サイクルエンジン)搭載型	149	3	98.93%
9	(株)IHIシバウラ	小型動力ポンプ搭載型軽自動車両MT・小型動力ポンプ(2サイクルエンジン)搭載型	121	3	97.14%
10	ミドリ安全(株)	消防団拠点資機材等(特定小電力無線局・デジタル簡易無線登録局(携帯型))購入費	117	8	76.18%

B.総合評価入札

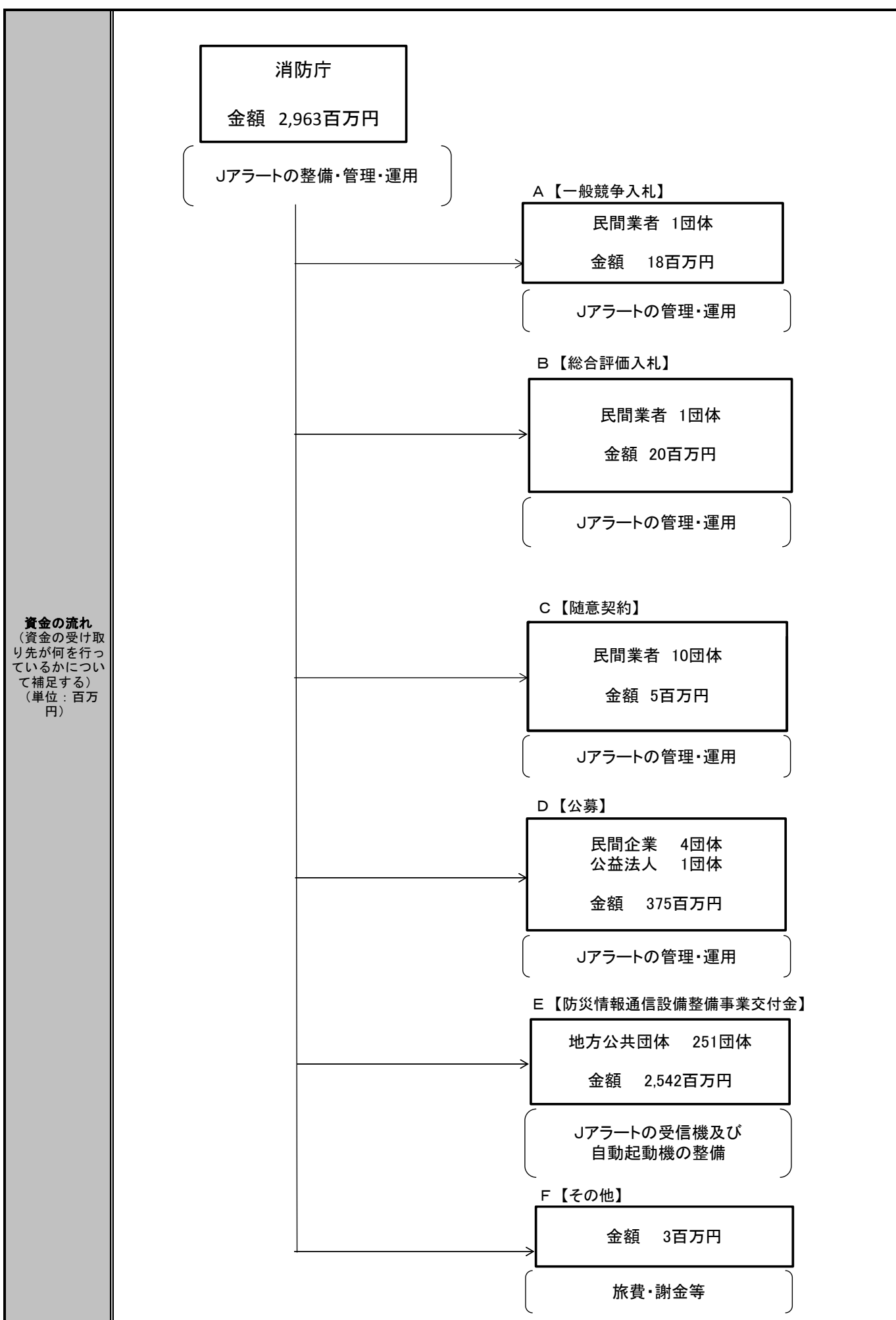
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本広告社	消防団入団促進ポスター・リーフレット・雑誌広告の製作等の業務	19	9	61.66%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	担当部局庁	消防庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～	担当課室	国民保護室	室長 川島 司				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項等	関係する計画、 通知等	国民保護に関する基本指針、日本再興戦略 南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下型地震 緊急対策推進基本計画、国土強靱化基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を迅速に伝達するため、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の整備・管理・運用等を行うとともに、住民に対する伝達手段の多様化・多重化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や、津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、迅速かつ確実に住民に伝達するため、地方公共団体に対して、Jアラートの全国的な整備を促進するために必要な経費について交付金を交付するとともに、その後もJアラートによる緊急情報のリアルタイムでの提供を確実に実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	195	299	724	393		
		補正予算		2,840	777			
		前年度から繰越し	1,307		2,840	787		
		翌年度へ繰越し		2,840	787			
		予備費等						
	計	1,502	299	3,554	1,180			
	執行額	1,175	294	2,963				
執行率 (%)	78.2%	98.3%	83.4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	Jアラート受信機の整備団体数		成果実績	団体	1,671	1,734	1,741	
			目標値					
			達成度	%	98.4	99.5	100.0	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	Jアラート自動起動機等の整備団体数		成果実績	団体	1,147	1,300	1,623	
			目標値				1,741	
			達成度	%	65.8	74.6	93.2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	交付金交付決定数		活動実績	件	0	115	197	—
			当初見込み					4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	交付金交付額 ÷ 交付金交付決定数 ※交付金交付額については、交付金交付決定数に対して最終的に支払われた金額とした。但し平成25年度に交付決定をしたもので繰り越した案件については、未支払いのため予算ベースの金額としている。		単位当たり コスト	百万円		10	10	—
			計算式	百万円/団体		1,170 / 115	2,004 / 197	
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	消防防災等業務庁費	392						
	計	393						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民保護に関する警報の発令、武力攻撃の状況等の国民への情報提供を行うとともに、緊急地震速報や津波警報等の国が有する災害情報を伝達することは国の責務である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、国が有する緊急情報を国民へ情報伝達する基盤となるJアラートの整備・管理・運用及び防災行政無線等を自動起動するための機器等を重点的に整備するなど、効率的に執行している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	Jアラートは、内閣官房や気象庁が有する国の緊急情報を瞬時に、国民へ伝達する有効な手段であり、東日本大震災においても、Jアラートにより防災行政無線等が自動起動し、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	北朝鮮によるミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、Jアラート機器については、平成25年度末時点で、受信機は100%、自動起動機は93%の市町村で整備されており、これにより、より多くの住民へJアラートの緊急情報がリアルタイムで提供されるようになったところ。				
	改善の方向性	危機事案や大規模災害においてJアラートによる緊急情報をリアルタイムで確実に提供できるよう、消防庁におけるJアラート設備の管理運用を適切に行うことはもとより、地方公共団体に設置したJアラート機器についても、情報伝達手段の多重化・多様化を進めながら、市町村職員向けの研修会や情報伝達訓練等を通じて定期的に点検、改善を図るべく、所要額を平成27年度予算についても概算要求する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0176	平成24年	0179	平成25年	0155



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)			E. 宮城県大河原町外4団体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	安否システム保守業務	18	整備費	防災行政デジタル無線	23
計		18	計		23
B. プライスウォーターハウスコーパズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	Jアラートシステム更新に係る調査検討	20			
計		20	計		0
C. NTTコミュニケーションズ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国民保護情報等受信用モニター及び回転灯等の施工	1			
計		1	計		0
D. NTTコミュニケーションズ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	Jアラートシステム運用保守業務	230			
計		230	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	武力攻撃事態安否情報収集・提供システムに係る保守業務	18	2	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 総合評価方式

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスパーズ(株)	全国瞬時警報システム更新に係る調査検討業務	20	3	77.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	危機管理センター国民保護情報等受信用モニター及び回転灯等の施工業務	0.9	—	—
2	サインポスト(株)	Jアラートの保守運用に係る調達適正化業務	0.9	—	—
3	総合警備保障(株)	Jアラート関西局の警備業務	0.9	—	—
4	(株)丸井工文社	Jアラート運用マニュアルに係る印刷製本費	0.6	—	—
5	(株)ジーエス・ユアサ フィールディングス	Jアラートサーバ室収容架(No. 3)用電池(UPS)の交換作業	0.5	—	—
6	日本電気(株) 官公庁口	消防大学校衛星系地球局Jアラート用衛星モデム登録点検データ取得等	0.5	—	—
7	日本無線(株)	消防庁衛星系地球局におけるJアラート用衛星モデムの免許申請等業務	0.3	—	—
8	警察共済組合宮城県支部長	国民保護・Jアラート研修会(東北ブロック)に係る会場借上げ代	0.1	—	—
9	(株)伊予鉄高島屋	国民保護・Jアラート研修会(四国ブロック)に係る会場借上げ代	0.1	—	—
10	(株)ティーケーピー	国民保護・Jアラート研修会(中国ブロック)に係る会場借上げ代	0.1	—	—

D. 公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	平成25年度Jアラート運用保守業務	230	1	98.9%
2	NTTコミュニケーションズ(株)	Jアラート噴火警報の改善並びにシステム改修業務	76	1	99.6%
3	NTTコミュニケーションズ(株)	Jアラートにおける緊急情報送信機能拡張に伴うシステム改修業務	41	1	99.9%
4	ソフトバンクテレコム(株)	Jアラートの拠点間を接続する地上回線の提供及び保守業務	18	1	96.8%
5	(財)自治体衛星通信機構	平成25年度J-ALERT通信回線利用等(国保分)	7	1	100.0%
6	日本無線(株)	平成25年度Jアラートバックアップ拠点衛星通信設備保守点検業務	2	1	100.0%
7					
8					
9					
10					

E. 防災情報通信設備整備事業交付金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県大河原町	Jアラート自動起動機の整備	23	—	—
2	東京都稲城市	Jアラート自動起動機の整備	23	—	—
3	新潟県新潟市	Jアラート自動起動機の整備	23	—	—
4	富山県小矢部市	Jアラート自動起動機の整備	23	—	—
5	愛知県日進市	Jアラート自動起動機の整備	23	—	—
6	京都府京都市	Jアラート自動起動機の整備	23	—	—
7	佐賀県佐賀市	Jアラート自動起動機の整備	23	—	—
8	大阪府羽曳野市	Jアラート自動起動機の整備	23	—	—
9	岩手県軽米町	Jアラート自動起動機の整備	23	—	—
10	山形県三川町	Jアラート自動起動機の整備	22	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防庁危機管理機能の充実・確保		担当部局庁	消防庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	総務課 ほか			課長 横田 真二 ほか	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法、消防法、災害対策基本法等		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 左記根拠法に基づくもの 「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務システム最適化計画(平成17年8月24日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定) 消防庁業務継続計画(平成20年6月(平成25年5月一部改定)消防庁) システムの最適化計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定) 「消防防災業務の業務・システム最適化計画」(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定。平成25年3月28日改定) 国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防庁は、大規模災害時に合同庁舎2号館に位置する「消防防災・危機管理センター」に災害対策本部を設置し(政府の緊急災害対策本部が立川広域防災基地内に設置される場合は、代替拠点である自治大学校に設置)、地方公共団体からの情報収集と官邸等への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等を行う。このため、消防庁がいかなる事態においても災害対応能力を適切に発揮できるよう、「消防防災・危機管理センター」等に必要な機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについて、「消防防災業務の業務・システム最適化計画」に基づき、①システム一元化等を通じた運用保守の効率化、②その際必要に応じた機能強化・高度化、③速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについて順次バックアップシステムの構築し、システムの強靱化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	638	640	727	622		
		補正予算		362				
		前年度から繰越し			362	264		
		翌年度へ繰越し		-362	-264			
		予備費等						
		計	638	640	825	886		
執行額	599	603	775					
執行率(%)	93.9%	94.2%	93.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	【システムの運用保守の効率化・高度化及び耐災害性の強化】 ○運用・保守経費の削減 削減実績はシステムの一元化等を通じた運用・保守経費経費の削減額(平成19年度(163,206千円)からの削減額)削減率については、平成19年度の運用・保守経費に対する削減効果 ○更新に際しシステムの高度化 (緊急消防援助隊動態管理システムの双方向通信機能の強化など機能強化・高度化等が内容であり、定量的な指標なし) ○回線の二重化による耐災害性の強化 災害時も含め、常に稼働率は100%となっている。		運用・保守経費削減実績	千円	26,880	65,124	56,102	
			削減率	%	16	41	34	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	○一元化するシステムの目標数:18システム ※平成20年度より開始、平成24年度に完了。 ○統合に際し、高度化を行ったシステムの目標数:15システム ※平成20年度より開始、平成24年度に完了。 ○消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数 ○災害対応の実施回数		活動実績	数(累積)	12	18	18	—
				%	67%	100%	100%	—
			当初見込	数(累積)	11	15	15	15
				%	73%	100%	100%	100%
			活動実績 上段:訓練回数 下段:災害対応実施回数	回数	35	50	57	61
			回数	25	26	22	—	

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
							単位
単位当たり コスト	(X) システム一元化等により削減された運用・保守経費(平成20年度からの合計) 平成25年度:201,627千円 平成26年度:246,099千円	単位当たり コスト	%	-	-	95%	116%
	(Y) システムの一元に要した経費(平成19~24年度の合計):211,677千円	計算式	X/Y	-	-	201,627/ 211,677	246,099/ 211,677
平成26・27年度 予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(事項)消防庁所管情報システムの最適化に要する経費	158	検討中				
	特殊要因 (目)情報処理業務庁費	108					
	計	266					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大規模災害時においても当庁が所掌する国民の生命・身体・財産を守る災害応急対策業務等を円滑かつ確実に実施することは国の責務であり、本事業は、当該業務に不可欠なものであることから、国費により対応すべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達是一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めており、平成26年度以降に経費以上のコスト削減効果が実現する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・消防防災危機管理センターの施設・設備等の整備のみならず、頻繁に庁内の図上訓練や地方公共団体と連携した訓練を行うことにより、災害対応能力の向上が図られており、システムの耐災害性の強化により、東日本大震災をはじめ、災害対応時にいずれのシステムも適切な災害応急対応が可能となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「消防防災・危機管理センター」については、実際の災害対応時に的確に対応できるよう、図上訓練、地方公共団体との連携訓練等を通じて利用に習熟に努めている。代替拠点については、災害応急対策業務に必要な環境整備を進めており、訓練等を通じて、代替拠点における災害対策本部の設置・運営の習熟に努める。消防庁所管の情報システムについては、経費以上のコスト削減を実現するとともに、稼働率目標が達成されている。				
	改善の方向性	事業の効率化・合理化に留意し、効率的な予算執行に努め、平成26年度概算要求を行う。 消防庁所管の情報システムについては、最適化支援事業者の支援を受けながら、品質の確保に留意しつつ、調達仕様のオープン化などにより各システムの更改・構築・改修に係る参入機会を広げ、経費の削減を実現するとともに、さらなるシステムの一元化や運用・保守におけるスペックの再点検等を通じて、経費の削減を実現する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0170.0172	平成24年	0170.0171.0183	平成25年	0163.0164.0155

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
775百万円

消防庁危機管理機能の充実・確保に必要な経費

A【一般競争入札】

民間事業者等 17団体
公益法人等 1団体
金額 188百万円

システムの更改・構築・改修・運用保守業務等

B【随意契約】

民間事業者等 19団体
公益法人等 3団体
金額 34百万円

通信設備改修工事等

C【公募】

民間事業者等 9団体
公益法人等 1団体
金額 157百万円

通信設備保守業務等

D【国民保護訓練費負担金】

地方公共団体 13団体
金額 58百万円

国と地方とが共同で行う国民保護共同訓練

E【その他】

金額 6百万円

謝金、旅費等の支払い

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.西菱電機(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一式(防災情報システムの構築及びバックアップシステムの設置)	36			
計		36	計		0
B.(株)時事通信社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	時事ゼネラルニュース受信料	10			
計		10	計		0
C.西菱電機(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	統計調査系システムの保守業務	31			
計		31	計		0
D.青森県			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国民保護訓練費負担	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	19			
計		19	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	防災情報システムの構築及びバックアップシステムの設置	36	2	85.74%
2	三菱電機(株)	消防庁共通インフラ基盤の運用・保守業務	29	2	95.55%
3	三菱電機(株)	消防庁バックアップサイトの構築及び消防庁ホームページサーバの再構築等	28	2	65.47%
4	プライスウォーターハウスクーパース(株)	消防防災業務のシステム最適化に関する業務支援	27	1	98.81%
5	三菱電機(株)	広域版地震被害想定システムの構築業務	20	1	99.17%
6	(財)消防科学総合センター	消防・防災に係る統計調査の運用支援	10	2	98.75%
7	三菱電機(株)	違反処理データベースと危険物判定システムの保守業務	8	2	99.62%
8	(株)KSP・WEST	消防庁の当直補助業務	8	2	98.96%
9	(一財)消防科学総合センター	実践的な防災訓練の普及に向けた調査	6	3	72.79%
10	(株)総合防災ソリューション	大規模地震を想定した消防庁図上訓練における支援業務	5	1	93.48%

B.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	時事ゼネラルニュース受信料	10	-	-
2	三菱電機(株)	消防防災震災対策現況調査システムの改修	6	-	-
3	(株)ウェザーニューズ	防災気象情報を収集	3	-	-
4	ジェイティ不動産(株)	JTビル屋上アンテナ等設置場所使用料	2	-	-
5	(財)日本気象協会	日本気象協会から公用携帯電話に防災気象情報が送付されるサービス	1	-	-
6	日本電気(株)	東京都庁現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1	-	-
7	日本アンテナ(株)	消防庁災害対策本部代替拠点のテレビ回線増設工事	0.9	-	-
8	沖ウインタック(株)	消防庁災害対策本部代替拠点の電話回線増設工事	0.9	-	-
9	(財)ラヂオプレス	国民保護・危機管理関連の情報収集	0.8	-	-
10	(株)東急ハンズ	非常用食料(自治大2月分)の購入	0.8	-	-

支出先上位10者リスト

C.公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	統計調査系システムの保守業務	31	-	-
2	三菱電機(株)	防災情報システムの保守業務	29	-	-
3	ユニアデックス(株)	消防庁ホームページの保守対応業務	29	-	-
4	(財)自治体衛星通信機構	通信衛星を介したネットワークの利用等	17	-	-
5	三菱電機(株)	災害対応時系列システム、石油コンビナート特別防災区域地域情報管理シス	14	-	-
6	日本無線(株)	消防庁衛星地球局等保守・点検	11	-	-
7	日本電気(株)	消防大学校衛星地球局等保守・点検	9	-	-
8	日本無線(株)	地上系一斉指令装置等保守・点検	7	-	-
9	富士通(株)	消防庁・消防大学校地上系通信設備保守・点検	5	-	-
10	ナビコムアビエーション(株)	ヘリコプター動態管理システム地上装置専用端末調達業務	5	-	-

D.国民保護訓練費負担金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	19	—	—
2	愛知県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	8	—	—
3	沖縄県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	7	—	—
4	熊本県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	5	—	—
5	徳島県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	5	—	—
6	愛媛県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	3	—	—
7	福井県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	3	—	—
8	香川県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	2	—	—
9	新潟県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	2	—	—
10	富山県	国民保護共同訓練(実動訓練)の実施	1	—	—

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	火災予防対策の推進		担当部局庁	消防庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	予防課		課長 米澤 健			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、建築基準法		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策 ・国土強靱化基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下型地震緊急対策推進基本計画 					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅防火対策に関する啓発の実施や消防本部等における消防法令違反対象物の是正を推進するなど、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進することにより、国民の生命や財産を火災から保護することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、知識・技術の更なる高度化が必要となっている消防法令の違反処理事務に対応するため、消防本部等からの依頼に基づき、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	447	343	101	104			
		前年度から繰越し			317	250			
		翌年度へ繰越し	▲ 317	▲ 250					
		予備費等							
		計	130	410	351	104			
	執行額	81	341	277					
	執行率 (%)	62.3%	83.2%	78.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	住宅火災死者数の減少	成果実績	人	1,070(23年)	1,016(24年)	992(25年暫定値)			
		目標値	%	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-			
	住宅用火災警報器設置率の向上	成果実績	%	77.5	79.8	-	100		
		目標値	%	100	100	100	100		
		達成度	%	77.5	79.8	-			
	特定違反対象物の減少	成果実績	件	229	224	217			
		目標値	件	-	-	-			
達成度		%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	住宅防火防災シンポジウム開催回数	活動実績(当初見込み)	回	1 ()	6 ()	6 (6)	4		
		違反是正支援アドバイザー派遣数	回	17 ()	19 ()	38 ()	43		
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	一般国民や事業者の取組と相まって成果実績向上が期待されるものであり、単位当たりコストの算出は困難。			単位当たりコスト					
				計算式	/				
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4							
	褒賞品費	2							
	職員旅費	2							
	委員等旅費	6							
	消防防災等業務庁費	90							
計	104								

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約に当たっては、一般競争入札により適切に実施することで、調達コストの低減化に努めている。 ・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・活動実績は見込み通りとなっている。 ・当該事業で実施する違反是正支援アドバイザー制度、各種検討会等に基づく報告書等の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	火災予防やこれらに係る被害軽減の取組は、地方公共団体とともに着実に取り組むことで、住宅用火災警報器の設置率が向上している。特に違反是正支援アドバイザー制度の取組みは全国の消防本部等において広く活用されており、近年アドバイザーの派遣件数が増加している。				
	改善の方向性	住宅防火の安全度の向上のため、関係省庁や関係団体と積極的に連携を図るとともに、防火対象物の消防法違反の是正を強力で推進するため、引き続き違反是正に係る知見を消防本部間において共有するなど、当該事業を今後も継続していく必要があることから、平成27年度概算要求を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0170	平成24年	0170	平成25年	0167

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

277 百万円

A【一般競争入札】

民間業者	10 団体
金額	25 百万円

- ・違反是正支援アドバイザー養成に係る研修支援業務
- ・システム改修費用等

B【総合評価入札】

民間業者	2 団体
金額	22 百万円

- ・高齢者や障がい者に適した火災警報装置の調査研究業務
- ・違反是正の実効性向上に向けた調査業務

C【随意契約】

民間業者	30 団体
公益法人等	5 団体
金額	18 百万円

- ・印刷製本、物品の購入等
- ・表示制度に係る事業費用
- ・違反是正推進に係る弁護士相談事業費

D【公募】

民間業者	5 団体
金額	221 百万円

- ・高齢者や障害者に適した火災警報装置の調査検討に要する費用

E【その他】

金額	10 百万円
----	--------

- ・諸謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	内部事務処理系システム(違反処理データベース)の改修業務	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	高齢者や障がい者に適した火災警報装置の調査研究業務(繰)	19			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成25年度住宅防火推進シンポジウムの実施に関する運営等業務一式	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	モデル施設(株式会社山形屋等)における高齢者等に適した火災警報装置実証研究業務	74			
計		74	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)東京支社	内部事務処理系システム(違反処理データベース)の改修業務	11	2	99.6%
2	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	違反是正支援アドバイザー養成に係る研修支援業務	5	4	94.7%
3	日本印刷(株)	立入検査標準マニュアル・違反是正標準マニュアル印刷製本費	1	3	99.9%
4	(株)大和速記情報センター	各種会議速記料	1	—	—
5	(株)セイワビジネスサプライズ	事務用消耗品の購入	0	—	—
6	(株)柏屋	会議用お茶代	0	—	—
7	(株)美保産業	清掃用消耗品費	0	—	—
8	(株)ミヤギ	OA機器消耗品費	0	—	—
9	福井紙業(株)	紙類の購入	0	—	—
10	(有)小松クリーニング商会	クリーニング代	0	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	高齢者や障がい者に適した火災警報装置の調査研究業務	19	2	95.7%
2	(株)サンビジネス	違反是正の実効性向上に向けた調査業務	3	5	53.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	平成25年度住宅防火推進シンポジウムの実施に関する運営等業務一式	7	—	—
2	(株)キャスト環境研究所	・消防白書作成のための火災報告データの集計等業務 ・火災の実態作成のための火災報告データの集計等業務	2	—	—
3	(有)コスモテック	防火対象物に係る表示制度の実施に伴う広報用表示マークの作成費	1	—	—
4	(株)エイエイピー	防火対象物に係る表示制度の普及に資する広報用ポスターの企画・作成に関する請負	1	—	—
5	(財)主婦会館	火災対策検討部会等の会場借り上げ代	1	—	—
6	特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク	ハロン消化剤及びハロン代替消火剤に係る動向調査	1	—	—
7	(株)アイピーティー	住宅防火対策広報ポスター製作及び発送事業	1	—	—
8	(株)東京カップ	消防庁長官表彰(消防設備保守関係功労者表彰)の副賞作成費	1	—	—
9	弁護士法人	違反是正推進に係る弁護士相談事業 (他8件同額あり)	1	—	—
10	(株)プリプラ21	防火対象物に係る表示制度の周知に向けたリーフレット制作費・印刷製本費	1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	能美防災(株)	モデル施設(株式会社山形屋等)における高齢者等に適した火災警報装置実証研究業務	74	—	—
2	ホーチキ(株)	モデル施設(アリオ亀有等)における高齢者等に適した火災警報装置実証研究業務	67	—	—
3	沖電気防災(株)	モデル施設(湘南健康管理センター等)の高齢者等に適した警報装置実証研究業務	33	—	—
4	パナソニックES防災システムズ(株)	モデル施設(医療法人社団嬉泉会等)における高齢者等に適した警報装置実証研究業務	29	—	—
5	ニッタン(株)	モデル施設(大牟田市社会福祉協議会等)の高齢者等に適した警報装置実証研究業務	19	—	—
6					
7					
8					
9					

10					
----	--	--	--	--	--

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	危険物事故防止対策の推進		担当部局庁	消防庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	危険物保安室	室長 鈴木 康幸			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防法第3章 等		関係する計画、通知等	危険物事故防止アクションプラン 危険物等事故防止安全憲章 国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	危険物施設における火災・流出事故等の防止や被害軽減のための取組を推進し、危険物事故から国民の生命や財産を保護することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年、危険物施設における火災・流出事故が増加傾向にあり、最近においても深刻な人的被害を生じる事故が続発するなど大きな問題となっている。このような状況を踏まえ、危険物施設に係る事故情報等の把握、業種を超えた事故情報等の共有を図るとともに、危険物事故防止アクションプラン等を踏まえた事故防止対策を推進し、危険物事故防止に関する国民への普及啓発及び消防機関への助言を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	121	87	91	114		
	執行額	68	77	69				
執行率(%)	56.2%	88.5%	75.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	危険物施設に係る事故件数の減少(過去5年間平均)		成果実績	件	561	556	557(見込み)	
			目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	危険物施設に係る検討会及び連絡会開催回数		活動実績	回	31	19	24	—
			当初見込み	回	27	19	21	23
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	一般国民や事業者の取組と相まって成果実績向上が期待されるものであり、単位当たりコストの算出は困難。		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	P					
	職員旅費	2	P					
	委員等旅費	3	P					
	褒賞品費	1	P					
	情報処理業務庁費	0	P					
	消防防災等業務庁費	94	P					
	消防防災技術研究開発謝金	0	P					
	消防防災技術研究開発業務旅費	0	P					
	消防防災技術研究開発委員等旅費	0	P					
消防防災技術研究開発業務庁費	11	P						
計	114	P						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に危険物事故の防止、被害軽減を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低減化に努めている。 ・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・各種事業の成果物は、「危険物事故防止アクションプラン」や「危険物施設の震災対策ガイドライン」等として全国の消防本部、関係事業所等に周知し、事故防止安全対策として広く活用されており、事故情報の収集及び分析、事故防止の普及啓発等の各種取組が実施されている。 ・一方で、平成26年1月に三重県四日市市工場爆発事故が発生するなど、今後、同種事故の再発防止対策の検討が求められる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	消防機関、学識経験者、関係業界団体等の関係者で構成する「危険物事故防止連絡会」において毎年策定される「危険物事故防止アクションプラン」をはじめとして、各種事業の成果物は、各都道府県・消防本部・関係事業所等において安全確保方策として広く活用されている。				
	改善の方向性	平成26年1月に発生した四日市市工場爆発事故をうけて策定した「危険物等事故防止安全憲章」や「石油コンビナート等における災害防止対策検討省庁連絡会議報告書」を踏まえて、危険物を取り扱う企業等における自主的取組を促し、以下の観点から安全確保方策を推進する。 ①保安教育による人材育成・技術の伝承 ②リスクに応じた適切な取組 ③企業全体の安全確保に向けた体制作り 今後も各種事業を実施し、危険物施設における事故件数を減少させる必要があることから、平成27年度も引き続き概算要求を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0170	平成24年	0170	平成25年	0167

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
69 百万円

A【一般競争入札】

民間業者	8 団体
公益法人等	1 団体
金額	23 百万円

・調査・分析委託、会議開催運営等の役務の提供等

B【総合評価方式】

民間業者	2 団体
公益法人等	2 団体
金額	30 百万円

・調査・分析委託、会議開催運営等の役務の提供等

C【随意契約】

民間業者	21 団体
公益法人等	7 団体
金額	12 百万円

・印刷製本、物品の購入等
・検討会等の会場借上料
・調査・分析委託等の役務の提供等

D【その他】

金額 3 百万円

・諸謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

A.日本消防検定協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	泡消火設備に関する基礎データの収集業務	19			
計		19	計		0
B.危険物保安技術協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	特定屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に関する調査業務	9			
雑役務費	旧法屋外タンク貯蔵所の連続板厚測定データを用いた底部裏面腐食に関する調査業務	8			
計		17	計		0
C.(株)NIPPO関東第一支店			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	防油堤等に係る応急対応方策の比較検証事業の請負	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本消防検定協会	泡消火設備に関する基礎データの収集業務	19	2	99.2
2	みずほ情報総研(株)	危険物に係る火災及び流出事故の精査業務	2	4	82.8
3	(株)DMI	危険物に係る事故事例(平成24年)火災編・流出編データ処理等業務	1	5	82.9
4	日本カーリット(株)	火災危険性を有するおそれのある物質に係る危険物確認試験等業務	0.9	2	90.3
5	日本カーリット(株)	危険物データベース登録物品に係る性状確認業務	0.7	2	82.0
6					
7					
8					
9					
10					

B.総合評価方式

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	危険物保安技術協会	特定屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に関する調査業務	9	2	91.0
2	危険物保安技術協会	旧法屋外タンク貯蔵所の連続板厚測定データを用いた底部裏面腐食に関する調査業務	8	2	87.7
3	(株)三菱化学テクノロジー	危険物施設における火災及び流出事故の調査分析業務	7	1	99.5
4	(財)全国危険物安全協会	東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策ガイドライン作成実態調査業務	4	4	53.8
5	日本エヌ・ユー・エス(株)	火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査	3	2	83.5
6					
7					
8					
9					
10					

C.随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NIPPO関東第一支店	防油堤等に係る応急対応方策の比較検証事業の請負	1	随意契約	—
2	危険物保安技術協会	旧法屋外タンク貯蔵所の底部板の内面腐食及び裏面腐食に関する統計的分析業務	1	随意契約	—
3	応用地質(株)	屋外タンク貯蔵所の安全性確認のための地震動波形に関する調査及び分析業務	0.9	随意契約	—
4	日本カーリット(株)	火災危険性を有するおそれのある物質に係る危険物確認試験	0.9	随意契約	—
5	(株)ブリブラ21	危険物施設の震災等対策ガイドラインのリーフレット作成業務	0.9	随意契約	—
6	能美防災(株)	水成膜泡消火薬剤の購入費	0.9	随意契約	—
7	(株)和光サービス	廃液の運搬・処理経費	0.9	随意契約	—
8	(株)丸井工文社	平成24年度危険物規制事務調査に係るデータ処理等業務	0.9	随意契約	—
9	(株)三州社	東日本大震災を踏まえた危険物施設の震災等対策のあり方検討報告書印刷製本費	0.7	随意契約	—
10	(株)東京ボタン	「平成25年度危険物安全週間に伴う危険物安全大会の消防庁長官表彰」副賞作成費	0.7	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	コンビナート災害対策等の推進		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	特殊災害室		室長 白石暢彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	石油コンビナート等災害防止法 ほか		関係する計画、通知等	危険物等事故防止安全憲章 国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石油コンビナート事故等の防止、被害の軽減等を図ることにより、国民の生命や財産を保護することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	石油コンビナートは大量の石油や高圧ガス等を取り扱っているという特殊性に鑑み、石油コンビナート等災害防止法により、石油コンビナートの防災(災害の発生及び拡大を防止し、並びに災害の復旧を図ることをいう。)について、消防法、高圧ガス保安法等の関連法と相まって、平時の予防、異常時の初動対応、事故の拡大防止や被害の軽減、復旧などの総合的な対策の推進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	24	35	39	36		
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計	24	35	39	36			
執行額	17	11	19					
執行率(%)	70.8%	31.4%	49.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所に係る事故件数の減少 (過去5年間平均、ただし地震に起因する事故は含まない)		成果実績	件	214	215	集計中	—
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	石油コンビナートの防災に係る検討会開催回数		活動実績	回	3	9	4	4
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事業者の取組と相まって成果実績向上が期待されるものであり、単位あたりコストの算出は困難。		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	褒賞品費	-						
	職員旅費	3						
	委員等旅費	3						
	情報処理業務庁費	-						
	消防防災等業務庁費	28						
計	36							

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・当該事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、全国的に石油コンビナート事故の防止、被害の軽減等を図るために必要な事業であり、国費の支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・石油コンビナート事故の防止についての取組みは国や地方公共団体、また事業者や業界団体において様々になされているものであるが、その課題等のうち、共通するものについては、個々に検討するのではなく、国で検討を行うことが効率的である。 ・契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を適切に実施することで、調達コストの低減化に努めている。 ・当該事業の実施に当たっては、検討会及び調査研究のテーマについて真に必要なテーマに厳選し設定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	石油コンビナート等特別防災区域内の事故について、件数の減少及び被害拡大防止のため、以下の内容を検討し、この成果物については、石油コンビナート等特別防災区域を有する33道府県をはじめとした全都道府県及び各消防本部へ周知し、広く活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①石油コンビナート等特別防災区域内の災害の想定を客観的かつ現実的に行うための評価手法(石油コンビナートの防災アセスメントの策定指針) ②大規模災害時の対応力の向上を図るために強化すべき事項 ③平成24年中に発生した大規模災害を踏まえた石油コンビナート等防災本部のあり方、自衛防災組織等の防災活動の手引きの見直し		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	しかし、平成26年1月の三菱マテリアル(株)四日市工場爆発事故等、依然として石油コンビナート等においては重大事故が発生しており、引き続き事故防止に向けた取組が必要である。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	当該事業で実施・検討した「石油コンビナートの防災アセスメントの策定指針」、「石油コンビナート等特別防災本部等の防災体制のあり方」、「自衛防災組織等の防災活動の手引き」等の成果物は、石油コンビナート等特別防災区域を有する33道府県をはじめとした全都道府県及び各消防本部へ周知し、広く活用されていることから、有益なものであった。			
	改善の方向性	○事故発生時の各石油コンビナート等防災本部がとる活動の調査等を行い、防災教育・防災訓練等に資する情報共有、良好事例の水平展開等をすすめる必要がある。 ○石油コンビナート区域内の事業所等における自主的な取組を促すため、平成26年度に策定した「危険物等事故防止安全憲章」や「石油コンビナート等における災害防止対策検討省庁連絡会議報告書」を踏まえて、以下の観点から安全確保方を推進する。 ・事業者等の安全への取組のフォロー ・石油コンビナート等防災本部の機能強化 ・国・県・市の関係機関間の連携強化 上記検討結果から、石油コンビナート災害対策等の推進のためには、当該事業を今後も継続していく必要があり、平成27年度概算要求を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0170	平成24年	0170	平成25年	0167

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

19 百万円

A【一般競争入札】

民間業者	6 団体
金額	9 百万円

- ・調査・分析委託等
- ・印刷製本業務等

B【総合評価方式】

公益法人等	1 団体
金額	4 百万円

- ・調査・分析委託等

C【随意契約】

民間業者	5 団体
公益法人等	5 団体
金額	4 百万円

- ・印刷製本、物品の購入等
- ・調査・分析委託等の役務の提供等
- ・原発事故において活動した職員の追加検査費

D【その他】

金額	2 百万円
----	-------

- ・諸謝金、旅費等

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. 西菱電機(株)東京支社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	広域版地震被害想定システムの構築に係る設計・開発業務	7			
計		7	計		0
B.危険物保安技術協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	自衛防災組織等防災の活動手引きの見直し及び特定防災施設等維持等の調査検討業	4			
計		4	計		0
C. (株)CIJ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	長期的な健康管理データベースの開発	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)東京支社	広域版地震被害想定システムの構築に係る設計・開発業務	7	1	99.17
2	(株)DMI	原子力施設における消防活動対策マニュアルの印刷製本業務	2	3	91.43
3	(株)セイワビジネスサプライズ	事務用消耗品の購入	0.1		
4	(株)柏屋	会議用お茶代	0.0		
5	株式会社ミヤギ	OA機器消耗品の購入	0.0		
6	株式会社 美保産業	清掃用品消耗品費	0.0		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	危険物保安技術協会	自衛防災組織等防災の活動手引きの見直し及び特定防災施設等維持等の調査検討業務	4	2	99.71
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CIJ	長期的な健康管理データベースの開発	1	-	-
2	(財)原子力安全技術センター	原子力施設等における消防活動対策マニュアル資料編の校正業務	1	-	-
3	(株)三州社	石油コンビナート等防災体制検討会報告書他の印刷製本費	0.9	-	-
4	(株)三州社	石油コンビナート等防災体制の現況(平成25年)の印刷製本費	0.4	-	-
5	医療法人財団 綜友会	福島原発事故において活動した消防職員の長期的な健康管理に基づく追加検査費	0.4	-	-
6	(株)三州社	石油コンビナート等防災施設耐災害性確保のための点検基準検討会報告書印刷製本費	0.3	-	-
7	横浜労災病院	福島原発事故において活動した消防職員の長期的な健康管理に基づく追加検査費	0.1	-	-
8	(株)三州社	「林野火災対策等関係資料」及び「特殊災害対策の現況」の印刷製本費	0.1	-	-
9	(株)三州社	「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要」の印刷製本費	0.1	-	-
10	一般財団法人 住友病院	福島原発事故において活動した消防職員の長期的な健康管理に基づく追加検査費	0.1	-	-

平成26年行政事業レビューシート

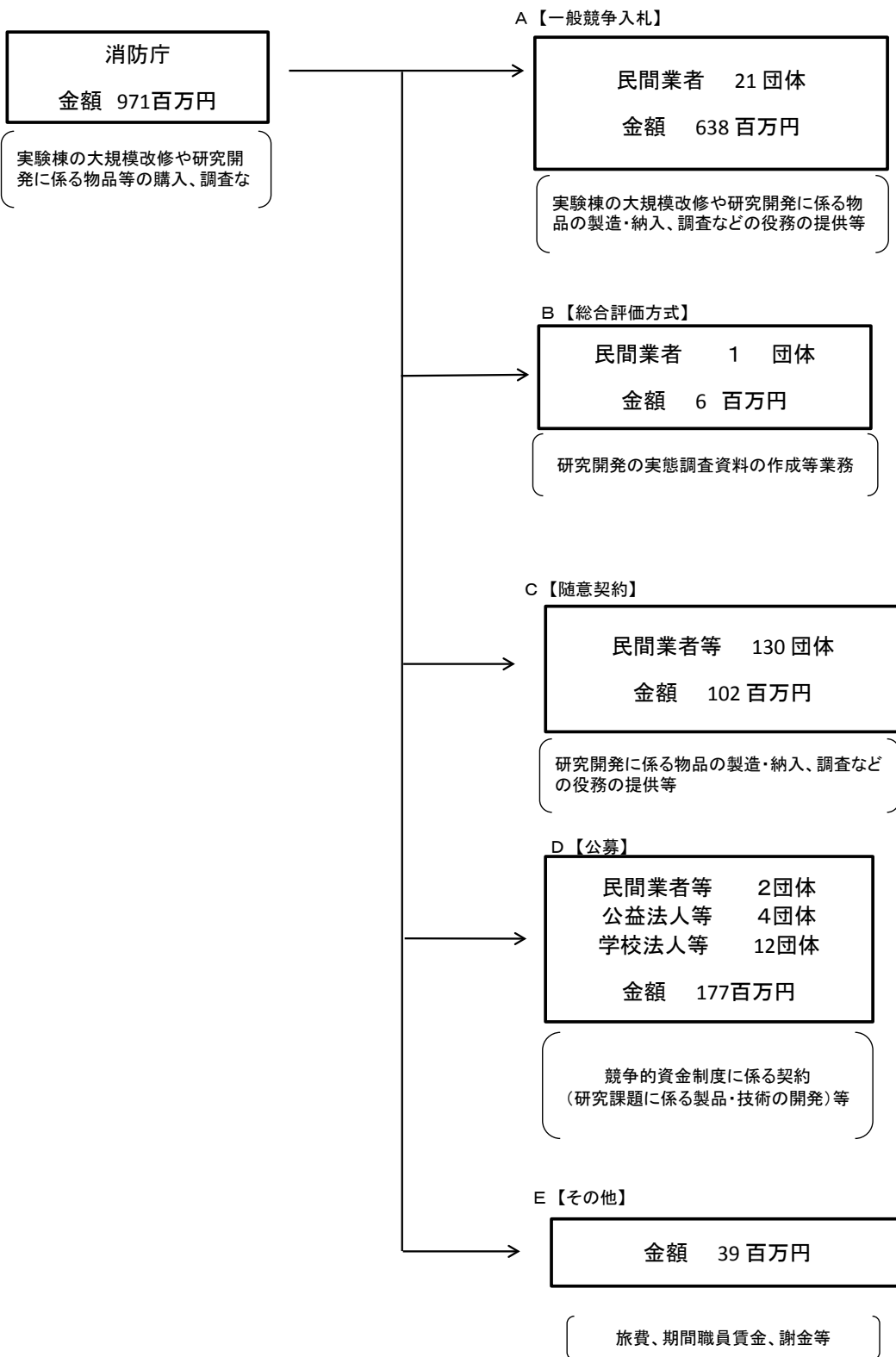
(総務省)

事業名	消防防災分野の研究開発に必要な経費		担当部局庁	消防庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	特殊災害室 消防研究センター	専門官 中越康友 室長 白石暢彦 研究統括官 山田常圭			
会計区分	一般会計政		政策・施策名	Ⅶ-4消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第4条第2項 消防法第35条の3の2		関係する計画、通知等	科学技術基本計画 (H23.9閣議決定) 消防防災科学技術高度化戦略プラン (H24.10消防庁) 科学技術イノベーション総合戦略(H25.6閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(H25.6閣議決定) 日本再興戦略(H25.6閣議決定) 平成26年度科学技術重要施策アクションプラン(H25.7 内閣府総合科学技術会議) ICT成長戦略(H25.7 総務省) 戦略的イノベーション創造プログラム(H25.9 内閣府総合科学技術会議) 国土強靱化基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下型地震緊急対策推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害の予防、被害の軽減、原因の究明等の消防防災分野の科学技術に関する研究開発を行い、その成果を技術基準等の改正や政策等へ反映するとともに、火災・危険物流出事故等に係る消防機関への技術支援や共同研究等による他の研究機関等への技術協力などを通じて、消防防災の現場等において活用されるよう研究成果の普及を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)以下を主なテーマとする研究開発を行う。 ①消防活動の安全確保 ②危険性物質と危険物施設の安全性向上 ③大規模災害時の消防力強化のための情報技術 ④多様化する火災に対する安全確保 ⑤災害対応のための消防ロボットの研究開発 2)研究成果による知見等を踏まえ、新たな技術を用いた設備や素材等の危険性の把握や安全対策について検討し、技術基準等の改正や施策等へ反映する。 3)研究成果による知見等を踏まえ、火災・危険物流出事故等に係る消防庁長官調査を実施するとともに、火災・危険物流出事故等に係る消防機関の原因調査への技術支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	634	0	557		
		前年度から繰越し	0	0	634			
		翌年度へ繰越し	0	▲ 634	0			
		予備費等	0	0	0			
		計	446	466	1,039			
	執行額	421	437	971				
執行率 (%)	1	1	1					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	研究成果による知見等を踏まえた技術基準の改正や施策等への反映件数(法令の改正等の件数)		成果実績	件数	1	18	23	
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	○ 実施した研究開発事業	活動実績	件数	22	25	22	—	
		当初見込み	件数	22	25	22	22	
	○ 消防庁長官調査の実施件数	活動実績	件数	1	4	3	—	
		当初見込み	件数					
	○ 消防機関の原因調査への技術支援件数	活動実績	件数	111	114	111	—	
当初見込み		件数						
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	算出困難なため未記載		単位当たりコスト 計算式	—				
内訳 (単位:百万円) 平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	消防防災技術研究開発謝金	1.2						
	職員旅費	0.9						
	消防防災技術研究開発業務旅費	20.3						
	消防防災技術研究開発委員等旅費	1.1						
	消防防災等業務庁費	40.1						
	消防防災技術研究開発業務庁費	341.8						
	消防防災技術研究開発委託費	151.7						
計	557.1							

事業所管部局による点検・改善													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は①技術基準等の全国統一的な視点から進めるべき研究開発、②国として対処すべき大規模・特殊な災害への対応を効果的・効率的に行うために必要な研究開発、③消防庁長官調査等の消防庁が自ら行うべきものとして法律に定めのある業務を対象とするものであり、国費により消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争(競争的資金)により実施者を公募するとともに、消防庁の施策及び消防研究センターにおける研究計画等との関係を考慮した1次評価と、外部有識者による2次評価を行うことで、真に必要で、かつ、必要な研究成果が見込まれるテーマに厳選。 ・消防研究センターにおける研究についても、外部有識者からなる研究評価委員会を設け、「予定通り研究が進捗しているか」「社会情勢の変化等により研究の継続に問題がないか」といった観点からの研究評価を実施している。 ・調査等に係る外部委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、技術力も含め、最も効率的に実施可能な委託先を選定している。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	例えば、本研究開発事業の成果である[同時多発火災への対応訓練シミュレーター]は、横浜市消防局をはじめとする複数の消防本部の指令センターのシステムに組み込まれ、消防隊員の教育訓練ツールとして活用されている他、消防水利の適正配置の検討にも利用されている。また、本事業で開発中の水陸両用型消防車両は消防の現場に実戦配備されるなど、研究成果が現場で活用されている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検・ 改善 結果	点検結果	①消防防災分野における政策的要請や現場の消防機関からの要望、東日本大震災の教訓等については、研究計画(H23-H27)において適切にテーマとして設定され、ニーズ等を踏まえ時宜にかなった研究開発が進められている。 ②競争的研究資金について、研究開発を実施する研究機関等の選定及び配分額については、外部有識者の意見等を踏まえ、成果が期待されるものを厳選して決定している。 ③南海トラフの巨大地震や首都直下地震の逼迫性等を踏まえて昨年度策定された「日本最高戦略」、「科学技術イノベーション総合戦略」や「IT戦略」等の政府方針に基づき、重要性・緊急性が高い事業として災害対応のための消防ロボットの研究開発に予算を重点配分を行っている。											
	改善の 方向性	①研究成果の実用化にむけて多くの消防本部との情報の共有化を図るため、調査技術会議の開催地域を増やす一方で、開催時期・日数等について精査する。 ②研究成果の普及・広報を促進するため、また外部研究評価委員等、外部有識者の意見を研究に随時反映できるよう、インターネットでの情報発信機能を強化し、電子会議の利用を進める等、一層のIT化により経費の縮減、事業の効率化を図る。 ③南海トラフの巨大地震等、大規模災害時の被害軽減のため、科学技術を活用した消防防災分野の高度化を図っていくことが不可欠である。消防防災行政に対する政策的要請を踏まえた研究開発課題に予算を重点配分をするとともに、研究成果の普及にも一層力を入れることとし、これらの観点から平成27年度概算要求を行う。											
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状 どおり	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状 どおり	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年	0170、0177	平成24年	0170、0177	平成25年	0163								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.株式会社日立プラントサービス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	大規模火災実験棟の大規模改修	515			
計		515	計		0
B.損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	消防防災科学技術に係る研究開発の実態調査事業	6			
計		6	計		0
C.東京ビジネスサービス株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	危険性物質の危険性評価に係わる研究業務支援に係る労働者派遣	3			
計		3	計		0
D.国立大学法人 岡山大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消防防災技術研究開発委託費	公募研究	21			
計		21	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立プラントサービス	大規模火災実験棟電気集塵機(湿式)及び水再生処理装置の更新工事	515	2	94.5%
2	林建設株式会社	大規模火災実験棟の改修等工事	57	2	97.7%
3	ESRIジャパン株式会社	地震被害想定Webシステムの改良	7	2	99.6%
4	光栄技建工業株式会社	総合消火研究棟北壁面の塗装替工事	6	5	50.6%
5	東京ビジネスサービス株式会社	大規模災害時の情報技術に係わる研究業務支援に係る労働者派遣	5	1	99.9%
6	株式会社長谷川	津波浸水域用消防車両(防水仕様)のベース車両の製作	5	2	94.5%
7	株式会社東京システムバック	消防ヘルメット等の装備及び個人防護技術の研究及び火災の促進要因と燃焼性状の研究開発に係る労働者派遣	5	2	91.8%
8	応用地質株式会社	火災延焼シミュレーションに基づく震災火災発生時の消防力評価ソフトウェアの改良	4	3	97.8%
9	栗原工業株式会社	既設高圧ケーブルの緊急交換工事	4	2	99.0%
10	株式会社構造計画研究所	石油コンビナート等特別防災区域地震動観測情報システムの改修	4	2	97.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)	消防防災科学技術に係る研究開発の実態調査事業	6	1	97.37%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス株式会社	危険性物質の危険性評価に係わる研究業務支援に係る労働者派遣	3	随意契約(不落)	100%
2	栗原工業株式会社	機械研究棟仮設高圧ケーブルの配線工事	2	随意契約	100%
3	日東カストディアル・サービス株式会社	材料研究棟加圧給水ポンプユニットの交換工事	1	随意契約	100%
4	光栄技建工業株式会社	総合消火研究棟屋上手摺壁等の改修工事	1	随意契約	100%
5	光栄技建工業株式会社	本館屋上手摺壁の塗装替工事	1	随意契約	100%
6	オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	金属顕微鏡画像測定装置の改修	1	随意契約	100%
7	栗原工業株式会社	高圧予備電源の改修工事	1	随意契約	100%
8	株式会社吉沢工務店	本館他3棟の什器固定工事	1	随意契約	100%
9	株式会社吉沢工務店	敷地内東側柵内の清掃及び排水管の高圧洗浄作業	1	随意契約	100%
10	株式会社吉沢工務店	総合消火研究棟実験区画の解体及び撤去工事	1	随意契約	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 岡山大学	* 確実な気道確保と急速脳冷却が可能な声門上気道デバイスと灌流装置の開発	21	28	100.0%
2	学校法人杏林学園(補助金口) 理事長 松田 博青	* 福島第一原発での教訓を踏まえた突入撤退判断システムの開発	18	28	100.0%
3	国立大学法人鳥取大学 学長 豊島良太	* ゲル状消化剤の高精度投下による安全かつ効果的な航空消火システムの開発	18	28	100.0%
4	公立大学法人 大阪市立大学	* 救急電話相談事業による救急業務の効率化に関する研究	16	28	100.0%
5	国立大学法人横浜国立大学 学長 鈴木 邦雄	* 地域特性を考慮した効果的な放火火災防止対策と支援システムの研究開発	15	28	100.0%
6	一般社団法人情報通信技術委員会	* 平成25年度大規模災害、聴覚・言語機能障がいに対応した緊急通報技術の開発	15	28	100.0%
7	独立行政法人産業技術総合研究所	* 地震等災害時に救助活動を支援する障害物除去システムの開発	12	28	100.0%
8	学校法人酪農学園 理事長 麻田信二	* ハイブリッド通信によるロバストな双方向情報伝達システムの開発	11	28	100.0%
9	公立大学法人北九州市立大学 理事長 石原 進	* 情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム	10	28	100.0%

10	公立大学法人横浜市立大学 理事長 田中 克子	* 救急患者の緊急度評価基準の確立と救急活動の質の評価	9	28	100.0%
----	------------------------	-----------------------------	---	----	--------